

市議会活動報告 ⑧

2016年11月号

南相馬市議会議員

もんま 和夫

門馬 かずお



和夫のまちづくり研究室

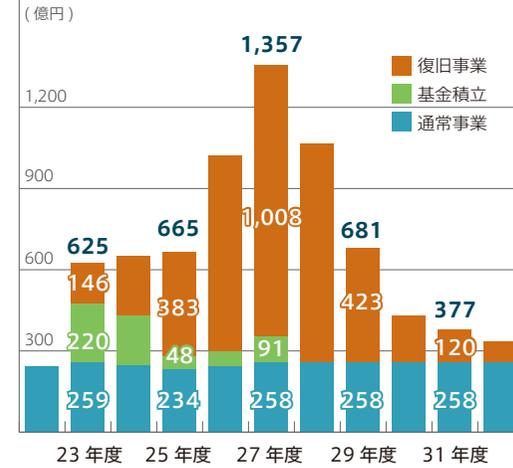
第8回 復興の方向性を考える

① 震災復旧ピークは27年1,358億円

震災前22年度決算規模は、277億円であり、これが本市の通常財政です。震災後は、通常事業に加え146億円、1千8億円程の震災復旧事業や復旧基金積立が実施されました。

今後、除染など高額な復旧事業が終了するため、予算規模は27年度の1千357億円をピークに28年度以降減少し、32年度では335億円程度とみこまれます。

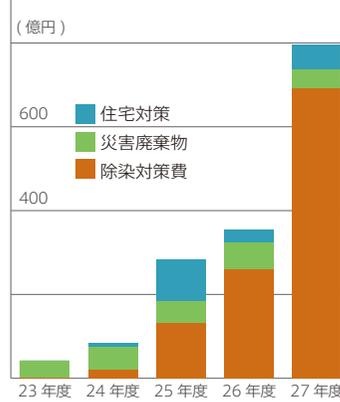
グラフ1：市の決算の推移見込



② 主な震災復旧事業は除染や住宅

27年度までの主な震災復旧事業は、除染事業1千103億円、災害廃棄物処理事業256億円、住宅事業203億円など合計2千478億円①に加え、復旧基金積立597億円などです。

グラフ2：主な災害復興事業



③ 今が復興の転換点

集中復興期間（27年度の震災復旧事業の累計2千784億円①は国県2千200億円、復興交付税361億円などほぼ全額国費で対応されてきました。

④ 将来の姿が見える事業が必要

28～32年度の復興関連事業費②は総額1千600億円程と想定され、市・実施計画の主な事業は次の通りです。

- ため池除染事業
- 復興工業団地事業
- 小高スマートインター整備事業
- 小高拠点施設整備事業
- 老人福祉センター建替え事業

これらの事業は、復興に向けた基幹事業であり、着実な実行が望まれます。しかし、この他の事業では、特に復興の姿が見えるものではありません。

また、国は28年から復興・創生期間に移行し、5年間の復興予算総額も25.5兆円から6.5兆円へと縮小され、国の支援が不透明になります。

Check

「私が考える」今後の事業

国の支援が少なくなる今後は、財源をうまく使い、箱物（ハード事業）中心でなく生活に必要なソフト事業を実施することが重要です。

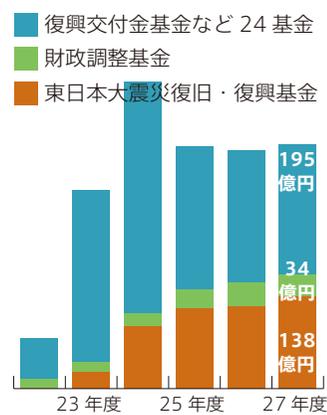
更に、市民が「将来の姿・希望」を描ける事業を実施しなければなりません。

○柱は教育・医療・産業が中心

（基金で重点3施策の財源を担保）

震災前の基金総額は約70億円でした。震災後に東日本大震災復旧・復興基金などの各種の基金が創られ、事業着手できなかつた予算なども毎年積立され、総額は367億円まで増えています。

グラフ3：復旧・復興基金は138億円にも増えている



今後、国からの復興財源が縮小されるので、特に復旧・復興基金（138億円）が、震災後に造った施設の維持費や復興

の重点施策の主財源となります。

基金を再編し、教育・医療・産業の重点3施策の財源を担保し、今後5年～10年にわたり戦略的・安定的に展開すること、これを復興の柱とすべきです。

各基金と提案する事業

① 教育復興基金

- ・ 中学3年生全員を外国（カナダやオーストラリア）に修学旅行させる事業
- ・ 未就学児支援金（幼稚園・保育所の無料化継続と自宅保育者への支援金交付）
- ・ 小中学校給食費支援事業

② 医療・健康復興基金

- ・ 生活習慣病対策事業（健康手帳を作り、健康づくり市民運動を展開する）
- ・ 救急体制整備事業（複数医師と検査技師などの休日・夜 待機態勢を構築）
- ・ 医療・介護スタッフ 招致・育成事業

③ 雇用創出・産業復興基金

- ・ 小規模事業者への支援事業（事務所設置、税制などの支援）
- ・ 農業再開・拡充支援事業（特に販売や流通への支援強化など）

④ デマンドタクシーの早期導入

今後、交通弱者の高齢者世帯も増加します。生活維持のため（空の循環バスでなく）デマンドタクシーの導入を急ぐべきです。

⑤ 公共施設の建替と統廃合の方針

- ・ 小中学校の適正配置
- ・ 本市は、学級数が少ない過小規模校が多くあります。こどもが成長するより良い環境とするため、学校の適正規模・適正配置の早期検討開始が重要です。（実施には、十分な検討時間が必要です）
- ・ あずま・なかまち・さくらい保育園 建築後40年以上経過し狭隘です。民間と公立保育の役割分担を整理し、3保育所を統廃合し、保育対象拡充や保育環境向上や複合活用を図るべきです。
- ・ 老人福祉センター
- ・ 単に建て替えるだけでなく、健康づくり機能やこどもの居場所など広範に利用できる施設を模索すべきです。
- ・ 市営住宅
- ・ 老朽住宅の整理統合が必須ですので「市営住宅ストック総合活用計画」の見直しに着手すべきです。





写真で見る主な活動 (28年8月～28年10月)

9月議会から



鹿島区のさくらホールで開催された
平成28年度 相馬地方救急シンポジウム
28年9月10日



南阿蘇村議会での震災復興状況説明
28年8月19日

「災害医療に関する最近の話題」では、東北地方からの熊本地震の医療支援活動が紹介されました。この中で、南相馬市立病院DMATチームも熊本震災に派遣され、いわば「恩返し」活動も開始されているとの紹介もありました。また、相馬地方の救急車出動件数が過去最大と増えている中で、第一線で活動されている救急救命士から「救急車適正利用のすすめ」の発表もありました。

尚友会の太田代表が、これまで熊本地震の支援活動を継続してきた縁で、南阿蘇村議会特別委員会にて南相馬市の震災復興の状況を説明してきました。下半分の写真は、落橋した「阿蘇大橋」に隣接した「地震で寸断された道路」です。地震被害から復旧していない中、28年10月8日には阿蘇山が噴火しましたが、一日も早い復興を祈っています。

議会報告会 ご案内

11月22日(火)18時～
高平生涯学習センター
(原町区下高平)

11月23日(水)10時～
西部コミュニティセンター
(鹿島区小池)

11月23日(水)13時30分～
市民情報交流センター 小会議室
(南相馬市立中央図書館隣)



下高平北長野線
アクセス道路の要望活動
28年9月26日

高平地区区長、高平中部地区は場整備事業推進委員会の役員の方々と、南相馬市長と相双建設事務所長に対して「都市計画道路下高平北長野線(高速道路ICから国道6号線を



市総合防災訓練の第一訓練
会場となった小高商業高校
校庭での訓練の様子
(写真は、南相馬市管工事組合協力の漏水修理の状況)
28年9月25日

地震発生と同時に大型台風が市内を通過するとの想定の下、鹿島区万葉ふれあいセンターや南相馬市立原町第二小学校でも連携して総合防災訓練が実施されました。また、この日以外にも市内各地域で防災訓練が計画されています。ご準備いただいている方々に御礼申し上げます。

つなぐアクセス道路)」などの整備要望活動を行いました。浪江町や相馬市のアクセス道路整備が進んでいる一方で、南相馬市のアクセス道路整備は進んでいない!とのご指摘もたくさん受けています。萱浜の復興工業団地の活用など、本市の長期的な視点でもアクセス道路は必須です。国道6号線とJR常磐線間の圃場整備計画も進んでいますので、アクセス道路が早期に事業着手するように努力してゆきます。

9月議会の重要事業

小高区復興拠点施設整備事業について

参考：本事業は、小高の市街地に賑わいを創出するため、当初計画では「旧サンライフ南相馬(1千889㎡)十道の駅南相馬(1千147㎡)程度の施設(3千90㎡)を建設する予定でした。その後、敷地が減少したため、延床面積を1千907㎡(浮舟文化会館の3/4程度)まで圧縮した施設設計が9月議会に提案されました。

平成25年から検討されてきました本事業予算が、9月議会にて提出されました。審議の結果、用地買収費など2億41万円は了とするが、今回の実施設計費8千480万円は認めないとする修正予算案を13対8で可決しました。

これは、事業進捗を求めつつも、設計の「一部見直し」を求める議決です。私は、修正案(実施設計を認めない案)に賛成しました。

議会には、議決責任があります。今回が正に判断の時期であると考え、「復興を急ぐべき」、「負の遺産は、残せない」、「もっと小高区民にとって有意義な施設に」との狭間で判断した結果です。

●私の判断理由
① 予定敷地が確保できなかったため大きく変更された現設計内容では、復興拠点の役割を果たさない。
② 駐車場もなくて大丈夫か、浮舟文化

小高区復興拠点施設の前後比較

	27年3月 (基本設計)	28年9月 (変更後)	
敷地面積	9,857㎡	5,225㎡	△47%
建物面積	3,190㎡	1,907㎡	
事業費	約30億円	約19億円	
坪単価	191万円/坪	256万円/坪	+34%
維持費	6,000万円/年	3,500万円/年	
目的と機能	交流の場を作り、賑わいを創出する		宿泊機能を追加
商業店舗	8店舗	5店舗	生鮮食品を除外
地域支合い	88人	39人	
子育て	99人	103人	
健康増進	65人	21人	入浴施設を除外
駐車場	39台	2台	一般駐車場を除外
推定利用者	200人/日	241人/日	

会館などと重複していないか、本当に住民ニーズに添えているかなど、原点に返り整理・確認するため、一旦立ち止まり考えるべき。と判断しました。

●今後望むこと

- 修正案に賛成した議員も本事業の必要性は認めるところであり、早期の事業再編を求め、その方向性を示した「会派合同提案」を、市長へ提出しました。
1. (検討委員会などへ) 事業内容に係る詳細説明を行う場を設けること。
2. 市は適宜誠意をもって、説明・対応すること。
3. 子どもの拠点施設は、狭い駅前でない

- 小学校の近くに充実・整備すること。
- 256万円の建設単価は異常に高額なので、単価の適正化を図ること。
- 引き続き、利用促進・建設費及び維持費圧縮の努力を行うこと。
- 早期着手の可否は、市の努力次第です。

●南相馬市はなぜ遅い?

避難指示区域内の町村では、既に復興拠点が完成し活用されています。本市は25年5月から検討に着手しましたが、完成目標は30年4月とのんびりと設定されました。

時間がかかる施設(箱物)建設だけでなく、既存の浮舟文化会館や小高保健福祉センターの活用、民間の店舗・住宅などの改築や仮設施設など、迅速・実効的な対応も模索すべきです。

他の町村ですでに拠点施設が完成しているが・・・

	拠点施設	内容	完成
飯舘村	ふれ愛館	交流センター	28.8
広野町	ひろのテラス	役場前にイオン店舗	28.3
浪江町	集合仮設店舗	役場駐車場に10仮設店舗	28.10

復興のタイミングを逸しそうです。

デマンドタクシーなど多くの事業でも検討に時間がかかりすぎて、